

## 令和元年度教職課程認定大学等実地視察について（案）

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教 員 養 成 部 会

### 1. 実地視察の目的

教職課程認定大学等実地視察の目的は、教職課程認定大学実地視察規程（平成 13 年 7 月 19 日教員養成部会決定）及び指定教員養成機関実地視察規程（平成 24 年 2 月 15 日教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定を受けた大学及び教員養成機関としての指定を受けた機関について、認定及び指定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかを確認することである。

### 2. 概要

#### (1) 総括的事項

- 令和元年度は、大学及び教員養成機関の計 13 大学等に対して、実地視察を行った。
- 全体として、教育課程及び教育組織等については、おおむね問題なく実施されており、教職課程の質を向上させるための積極的な取組も見られた。
- 一方で、
  - ・教育課程の編成方針の下、その内容の点検・検討ができるような組織体制が整備されていない
  - ・教育実習について母校や遠隔地の学校での実習を前提としている
  - ・学生への教職指導が不十分と思われるなどの課題が指摘された大学等もあった。
- 以下は、本年度の教職課程実地視察大学等に対して主に指摘された事項及び教職課程の質向上に向け必要と思われる指摘事項である。

## (2) 個別的事項（個々の具体的評価，指摘・指導等）

### 【教職課程の実施・指導体制（全学組織等）】

- これまでの実地視察における指摘や，教職課程の実質化に向けた各大学等の改革により，多くの大学等において，教職課程委員会等の全学的組織体制が整備されており、大学によっては全学的組織体制が中心となってカリキュラム編成，FDの実施など全学的に一体となって教員養成に取り組んでいるところも確認できた。
  
- 一方で，大学で定められた教育課程の編成方針の下，その内容の点検・検討を行う組織体制が整備されていないなど，十分ではない大学等も見られた。このため，教職課程は教員免許状という資格を授与するための課程であることに鑑み，教育課程及び教員組織を点検する教職支援センターなど全学的組織体制を充実するよう求めた。

### 【教育課程，履修方法，シラバスの状況】

- 法令及び教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認された大学等については，
  - ・ 幼稚園，小学校の教職課程を置く「教員養成を主たる目的としている学科等」として適切な学位プログラムと教職課程の体系性について見直しの検討を行うこと
  - ・ 中学校及び高等学校の教育課程の「教科に関する専門的事項」について，科目区分の半数を超えて他学科又は共通開設の授業科目を充てていることが確認されたため，見直しの検討を行うこと
  - ・ 各教科の指導法について，施行規則に定める事項の趣旨に照らして不十分な内容の科目が確認されたため，教職課程コアカリキュラムも参照の上，適切な授業内容になるよう見直しの検討を行うことなどについて指摘した。
  
- また，中学校，高等学校教諭の教職課程の場合，教科に関する専門的事項に加えて，学科等としての専門科目を履修することによって，該当の免許教科を担当する教員として求められる各教科の専門性を高めていくことが重要であるが，関連する科目の多くが，学位プログラム上，選択として位置付けられ，各教科の専門性を高めて行く上で改善の余地のある大学も見られた。このような場合には，コース履修等を検討するなど，各教科の専門性を担保できるよう履修上の配慮・工夫を図るよう求めた。

### 【教育実習の取組状況】

- 教育実習については、教育委員会と連携し、大学等の近隣の学校を教育実習先として確保しているほか、全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている大学等が確認できた。
  
- 一方で、実習校の選定に当たって、依然として、受け入れ先の学校の多くが母校などの遠隔地の学校となっているような大学等もあった。  
母校実習については、過去の中教審答申で、「大学側の対応や評価の客観性の確保等の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で、見直しを行うことが適当である。」と提言され、教育職員免許法施行規則第22条の5においても、教育実習等の円滑な実施について規定しているところである。  
このため、
  - ・教育実習は、大学等による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学等が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましく、今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたいこと
  - ・やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学等が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたいことなどについて求めた。

### 【学生への教職指導の取組状況及び体制】

- 教職指導は、学生が教職についての理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、大学等が計画的・組織的に行っていく必要があるところ、教職支援センター等を設置し、全学的に学生へきめ細やかな指導ができる体制を構築している大学等が確認された。
  
- 一方で、学生への指導が不十分と思われる大学等に対しては、教職を目指す学生全てに対して、一定水準以上の教職指導が実施されるよう、体系的かつ組織的に指導していくための体制について検討するよう求めた。
  
- 履修カルテについては、積極的に有効活用されているとはいえない大学も確認されたため、教職指導の充実を図る観点から、履修カルテの積極的な有効活用を努めていただくよう求めた。

**【教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）】**

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であり、各大学等においては、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会や学校との連携・協働に努めることが求められる。
  
- 多くの大学等において、教育委員会等と連携し、学校現場体験やボランティア活動等、積極的な取組を推進していた。また、県教育委員会主催のセミナー等への参加を奨励したり、教育委員会と協定を締結して学校インターンシップ（補助教員として授業に参加するなどの活動）を実施したりするなど、教育現場を経験できる機会を学生に積極的に提示する取組が見受けられた。

**【施設・設備（図書を含む。）の状況】**

- 各大学等において、教員養成に必要な施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じておおむね整備されていた。
  
- 一方で図書については、教科専門、教育学関連など教職科目に関する図書が少なく、十分に整備されているとは言えないと指摘された大学もあった。
  
- 引き続き、教育に関する最新の情報を入手することができるよう環境の充実に努めるよう求めた。

**【その他】**

- 今年度の実地視察校の中で、本来提出する必要がある変更届の長期間にわたる未提出が判明したことから、各大学等においても当該事態が生じないように、今一度、事務組織含め全学的に確認していただきたい。
  
- 今年度の実地視察校の中で、教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に規定する「教員養成状況に関する情報の公表」を実施していない大学等があることが判明したことから、各大学等において、今一度、確認いただきたい。

### 3. まとめ

- 各課程認定大学等においては、体系的に教育課程を編成し、教員免許状を取得しようとする者に対する教職指導の実施等を通じて、教職を志す学生が体系的・計画的に教職課程を履修することができるような配慮が求められている。  
また、そのために、教職課程の運営や教職指導を、全学的に責任を持って行う体制の構築や、教員養成を目的とする学科等の有する資源・機能の全学的活用に向けた取組が不可欠である。
- 今回、実地視察を受けた大学等の中には、実地視察への準備を通じて、教員養成の現状、カリキュラム・各科目の現状等について評価・分析をし、十分実施できている点、課題・改善点及び今後の検討課題点の洗い出しを行うなど、自大学等の教員養成の在り方の自己検証・改善方策の検討の契機とした大学等もあった。
- 本部会としては、このように、実地視察を各大学等における教員養成の質向上の契機となるような仕組みとしていくことが重要と考えている。
- 一方、教職課程に係る各種改革が進められている中で、実地視察対象大学等のみならず、全ての課程認定大学等が、自ら、法令や教職課程認定基準等に照らしながら教職課程を適切に運営することは、教員養成を担う大学等の当然の責務であり、社会に対する最低限の約束であることを、全ての課程認定大学等が十分に認識することが必要である。
- 各課程認定大学等においては、本実地視察報告書も活用しながら、教育職員免許法その他の関係法令や各種答申で提言されている内容を再度確認し、教職課程の改善を不断に行うことにより、教職課程の質的水準の維持と向上を図っていくことを期待する。
- また、指定教員養成機関においては、教育課程、教員組織、指導大学の状況について、改善すべき点が多く確認されたため、引き続き、各指定教員養成機関における教職課程の運営状況について、教員養成部会として実地視察を行っていくことが必要である。

(別添)

令和元年度教職課程認定大学等実地視察報告について（大学別）

<大学・短期大学>

視察日	大学等名	ページ
令和元年 9月25日	郡山女子大学	1
9月26日	宮城学院女子大学	5
10月8日	東洋大学	10
10月29日	高崎健康福祉大学	18
10月30日	高崎経済大学	21
11月5日	名古屋市立大学	24
11月28日	立正大学	28
12月2日	畿央大学	32
令和2年 1月14日	金沢学院大学	36
1月15日	金沢美術工芸大学	40
1月20日	広島文教大学	44
1月21日	エリザベト音楽大学	47

(計 12 大学)

<指定教員養成機関>

視察日	大学等名	ページ
令和元年 12月2日	奈良保育学院	51

(計 1 機関)

(総計 13 大学等)

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		郡山女子大学(学部・学科等の課程)		設置者名	学校法人 郡山開成学園					
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
家政学部	人間生活学科	昭和62年度	40人	中学校一種(家庭)	令和元年度	13人	6人	6人	1人	
				高等学校一種(家庭)	令和元年度			6人		
				高等学校一種(福祉)	令和元年度			0人		
	うち、建築デザインコース			10人	高等学校一種(工業)	令和元年度	4人	0人	0人	
	食物栄養学科	昭和62年度	80人	栄養教諭一種	令和元年度	60人	10人	10人	0人	
入学定員合計			120人	合計		73人	16人	22人	1人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		郡山女子大学(研究科・専攻等の課程)		設置者名	学校法人 郡山開成学園					
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
人間生活学研究科	人間生活学専攻	平成4年度	10人	中学校専修(家庭)	令和元年度	3人	2人	2人	1人	
				高等学校専修(家庭)	令和元年度			2人		
入学定員合計			10人	合計		3人	2人	4人	1人	
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。									

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年9月25日（水曜日）

実地視察大学：郡山女子大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 「家政学に関する高度の学芸を教授研究し、生活文化の向上と社会開発に寄与する専門職業人としての教育を施し、人間性の高揚を図り、自主独立の精神を培い、女性の特質をもって世界平和と人類の福祉とに貢献しようとする人物」という教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の授業科目において、「情報機器の活用」について、事項の趣旨に照らして不十分な内容となっている科目が見られた。教職課程コアカリキュラムを参照の上、施行規則に定める事項の趣旨に照らして適切な授業内容となるよう、再度検討すること。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職課程推進室を中心に、履修指導などのガイダンス機能に加え、各学科の教職課程推進室担当教員による専門的相談、生活面も含めた日常相談、教科担当教員による授業外の実技指導など、計画的、組織的な教職指導に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は学生が各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、履修カルテをより積極的に有効活用する仕組みについても、御検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 地域の教育委員会と連携し、教育委員会主催の学校ボランティアに学生を積極的に参加させている姿勢は評価できる。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も教職課程履修者に積極的に履修を推奨するなど、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教科に関する専門的事項の学修に資する施設・設備については充実していることが確認された。
- 教職課程推進室を中心に全学指導体制を整えていることは評価されるが、推進室が狭く、立地上の理由などから、学生が利用しづらい状況となっているため、より実効性のある組織となるよう整えていただきたい。
- 図書については、教職科目に関する図書が少なく、十分に整備されているとはいえないため、最新の学習指導要領や中・高等学校の教科書のほか、教育学に関する最新の書籍を収集するなど充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 教育職員免許法施行規則第21条第2項に定めるとおり、教職課程の認定を受けた大学の設置者は、その教育課程を変更しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣へ届け出る必要がある。しかしながら、長期間に渡って変更届の提出がされていない課程があることが確認された。法令違反の状態となることのないよう適切な手続きを行うとともに、手続面も含め教職課程を点検する全学的な組織及び体制を充実し、継続するよう努めていただきたい。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		宮城学院女子大学(学部・学科等の課程)		設置者名	学校法人 宮城学院				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
教育学部	教育学科 幼児教育専攻	平成28年度	90人	幼一種免	令和元年度	-	-		-
	教育学科 児童教育専攻	平成28年度	50人	幼一種免	令和元年度	-	-		-
				小一種免	令和元年度				
				中一種免(英語)	令和元年度				
				特支一種免(知・肢・病)	平成28年度				
	教育学科 健康教育専攻	平成28年度	30人	中一種免(保健体育)	令和元年度	-	-		-
				高一種免(保健体育)	令和元年度				
				養教一種免	令和元年度				
生活科学部	食品栄養学科	平成28年度	100人	栄教一種免	令和元年度	-	-		-
	生活文化デザイン学科	平成28年度	60人	中一種免(家庭)	令和元年度	-	-		-
				高一種免(家庭)	令和元年度				
学芸学部	日本文学科	昭和39年度	100人	中一種免(国語)	令和元年度	73人	20人	14人	6人
				高一種免(国語)	令和元年度			20人	
	英文学科	昭和24年度	70人	中一種免(英語)	令和元年度	77人	8人	8人	5人
				高一種免(英語)	令和元年度			8人	
	人間文化学科	平成7年度	70人	中一種免(社会)	令和元年度	37人	3人	3人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
				高一種免(公民)	令和元年度			0人	
	心理行動科学科	平成19年度	60人	高一種免(公民)	令和元年度	54人	1人	1人	0人
	音楽科	昭和24年度	25人	中一種免(音楽)	令和元年度	22人	11人	11人	1人
				高一種免(音楽)	令和元年度			11人	
	食品栄養学科	平成12年度	-	栄一種免	平成22年度	98人	31人	21人	9人
				養一種免	平成22年度			14人	
	生活文化デザイン学科	平成12年度	-	中一種免(家庭)	平成22年度	54人	6人	6人	0人
高一種免(家庭)				平成22年度	6人				
発達臨床学科	平成12年度	-	幼一種免	平成22年度	84人	75人	75人	17人	

児童教育学科	平成19年度	-	幼一種免	平成22年度	48人	44人	38人	37人
			小一種免	平成22年度			32人	
国際文化学科	平成12年度	-	中一種免(英語)	平成22年度	78人	6人	5人	0人
			高一種免(英語)	平成22年度			5人	
			中一種免(社会)	平成22年度			1人	
			高一種免(公民)	平成22年度			1人	
入学定員合計		655人	合計		625人	205人	283人	75人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 宮城学院女子大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	宮城学院女子大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名	学校法人 宮城学院					
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
人文科学研究科	英語・英米文学専攻	平成7年度	4人	中専免(英語)	令和元年度	0人	0人		0人	
				高専免(英語)	令和元年度					
	日本語・日本文学専攻	平成7年度	4人	中専免(国語)	令和元年度	3人	1人	1人	0人	
				高専免(国語)	令和元年度			1人		
	人間文化学専攻	平成11年度	4人	中専免(社会)	令和元年度	2人	0人		0人	
				高専免(地理歴史)	令和元年度					
				高専免(公民)	令和元年度					
	生活文化デザイン学専攻	平成17年度	4人	中専免(家庭)	令和元年度	1人	0人		0人	
				高専免(家庭)	令和元年度					
	健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	平成20年度	4人	養教専免	令和元年度	8人	0人		0人
					栄教専免	令和元年度				
	入学定員合計			20人	合計		14人	1人	2人	0人
備考	<p>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。</p>									

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年9月26日（木曜日）

実地視察大学：宮城学院女子大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程委員会を中心に、全学的に一体となって教員養成に取り組んでいる点は評価できる。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教育学科幼児教育専攻（幼稚園）及び教育学科児童教育専攻（小学校）は、教職課程認定基準2（5）に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1（4）⑤に定めるとおり、卒業要件において幼稚園又は小学校の免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。  
しかしながら、学則、履修規程等において、幼児教育専攻については当該科目の全てが、児童教育専攻小中コースにおいては小学校教諭免許状取得に係るほとんどの科目が、選択科目として位置付けられていることが確認された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における幼稚園又は小学校の免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育委員会と連携し、ほぼ全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、地元教育委員会・学校と連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職センターに主任（専任教授職）として校長・教育委員会勤務経験者を置き、教職センターが中心となって全学向けガイダンスのみならず、定期相談会や随時の個別相談などを通じ、全学的な教職指導の質確保に努めていることが確認された。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 宮城県及び仙台市の教員育成協議会への参加，学校支援をはじめとした多様なボランティア活動への積極的な取組，教育委員会主催研修への学生の参加奨励など，教育委員会と一体となって地域における教員養成に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は，幼稚園教諭の養成における教育委員会等との連携についても，更に検討を進めていただきたい。
- 特に教育学科においては，2年次以降，毎週1回学校に赴き，学校の求めに応じて必要とされる種々の教育活動に従事する科目を設け，2年次から4年次まで再履修可能とするなど，早い段階から教職の魅力や教師としての適性等を把握しうるよう工夫していることが確認された。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については，充実し（おおむね整備され）ている。教職を志す学生が，教育に関する最新の情報を入手することができるように，引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。
- 教職課程の科目に係る基本的な施設について，整備・充実している状況が確認された。なお，今後の教育方法の更なる充実のため，ICT環境等の整備充実に計画的に取り組んでいただきたい。

## 7. その他特記事項

- 敷地内に併設された同一法人が設置する認定こども園，中学校，高等学校との協働的な学びについて，検討を進めていただきたい。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東洋大学(学部・学科等の課程)			設置者名	学校法人 東洋大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
文学部第1部	哲学科	昭和24年度	100	中一種免(社会)	令和元年度	93人	3人	3人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
				高一種免(公民)	令和元年度			3人	
	東洋思想文化学科 仏教思想コース	平成25年度	22	中一種免(社会)	令和元年度	30人	11人	6人	1人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			6人	
				高一種免(公民)	令和元年度			5人	
	日本文学文化学科	平成12年度	133	中一種免(国語)	令和元年度	210人	42人	40人	15人
				高一種免(国語)	令和元年度			42人	
				高一種免(書道)	令和元年度			5人	
	英米文学科	昭和24年度	133	中一種免(英語)	令和元年度	137人	18人	17人	5人
				高一種免(英語)	令和元年度			18人	
	史学科	昭和24年度	133	中一種免(社会)	令和元年度	132人	24人	22人	5人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			24人	
				高一種免(公民)	令和元年度			17人	
教育学科 人間発達専攻	平成20年度	100	中一種免(社会)	令和元年度	100人	65人	64人	21人	
			高一種免(地理歴史)	令和元年度			57人		
			高一種免(公民)	令和元年度			56人		
			特支一種免 (知・肢・病)	平成20年			44人		
教育学科 初等教育専攻	平成20年度	50	小一種免	令和元年度	46人	40人	40人	25人	
国際文化コミュニケーション学科	平成29年度	100	中一種免(英語)	令和元年度	0人	0人	0人	0人	
			高一種免(英語)	令和元年度			0人		

文学部第2部	東洋思想文化学科 仏教思想コース	平成25年度	7	中一種免(社会)	令和元年度	6人	0人	0人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			0人	
				高一種免(公民)	令和元年度			0人	
	日本文学文化学科	昭和27年度	50	中一種免(国語)	令和元年度	63人	10人	7人	2人
				高一種免(国語)	令和元年度			10人	
				高一種免(書道)	令和元年度			0人	
	教育学科	平成20年度	40	中一種免(社会)	令和元年度	37人	11人	11人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			7人	
				高一種免(公民)	令和元年度			8人	
経済学部第1部	経済学科	昭和25年度	250	中一種免(社会)	令和元年度	251人	5人	4人	1人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
				高一種免(公民)	令和元年度			5人	
				高一種免(商業)	令和元年度			0人	
	国際経済学科	平成12年度	183	中一種免(社会)	令和元年度	192人	2人	1人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			2人	
				高一種免(公民)	令和元年度			2人	
	総合政策学科	平成12年度	183	中一種免(社会)	令和元年度	185人	2人	0人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			0人	
高一種免(公民)				令和元年度	1人				
経済学部第2部	経済学科	昭和32年度	150	中一種免(社会)	令和元年度	130人	3人	1人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
				高一種免(公民)	令和元年度			2人	
				高一種免(商業)	令和元年度			0人	
経営学部第1部	経営学科	昭和41年度	316	高一種免(商業)	令和元年度	332人	0人	0人	0人
	マーケティング学科	昭和41年度	150	高一種免(商業)	令和元年度	170人	1人	1人	0人
	会計ファイナンス学科	平成18年度	216	高一種免(商業)	令和元年度	220人	0人	0人	0人
経営学部第2部	経営学科	昭和41年度	110	高一種免(商業)	令和元年度	88人	0人	0人	0人

法学部第1部	法律学科	昭和31年度	250	中一種免(社会)	令和元年度	270人	4人	3人	2人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			4人	
				高一種免(公民)	令和元年度			2人	
	企業法学科	昭和40年度	250	中一種免(社会)	令和元年度	267人	3人	3人	2人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
				高一種免(公民)	令和元年度			3人	
法学部第2部	法律学科	昭和31年度	120	中一種免(社会)	令和元年度	98人	2人	2人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
				高一種免(公民)	令和元年度			2人	
社会学部第1部	社会学科	昭和34年度	150	中一種免(社会)	令和元年度	149人	0人	0人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			0人	
				高一種免(公民)	令和元年度			0人	
	社会文化システム学科	平成12年度	150	中一種免(社会)	令和元年度	147人	0人	0人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			0人	
				高一種免(公民)	令和元年度			0人	
社会学部第2部	社会学科	昭和34年度	130	中一種免(社会)	令和元年度	106人	1人	1人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
				高一種免(公民)	令和元年度			1人	
理工学部	機械工学科	昭和36年度	180	中一種免(数学)	令和元年度	169人	3人	2人	0人
				中一種免(理科)	令和元年度			2人	
				高一種免(数学)	令和元年度			2人	
				高一種免(理科)	令和元年度			2人	
				高一種免(工業)	令和元年度			0人	
	生体医工学科	平成21年度	113	中一種免(数学)	令和元年度	113人	15人	2人	1人
				中一種免(理科)	令和元年度			12人	
				高一種免(数学)	令和元年度			1人	
				高一種免(理科)	令和元年度			13人	
	電気電子情報工学科	昭和36年度	113	中一種免(数学)	令和元年度	118人	9人	3人	5人
				中一種免(理科)	令和元年度			4人	
				高一種免(数学)	令和元年度			3人	
高一種免(理科)				令和元年度	4人				

理工学部	応用化学科	昭和36年度	146	中一種免(数学)	令和元年度	140人	14人	0人	7人
				中一種免(理科)	令和元年度			13人	
				高一種免(数学)	令和元年度			1人	
				高一種免(理科)	令和元年度			13人	
				高一種免(工業)	令和元年度			0人	
	都市環境デザイン学科	昭和37年度	113	高一種免(工業)	令和元年度	115人	0人	0人	0人
建築学科	昭和37年度	146	高一種免(工業)	令和元年度	141人	0人	0人	0人	
生命科学部	生命科学科	平成9年度	113	中一種免(理科)	令和元年度	111人	21人	21人	5人
				高一種免(理科)	令和元年度			21人	
	応用生物科学科	平成21年度	113	中一種免(理科)	令和元年度	115人	15人	15人	6人
				高一種免(理科)	令和元年度			15人	
ライフデザイン学部	生活支援学科 こども支援学 専攻	平成17年度	100	幼一種免	令和元年度	102人	88人	88人	11人
	健康スポーツ 学科	平成17年度	180	中一種免(保健体育)	令和元年度	180人	59人	38人	18人
				中一種免(保健)	令和元年度			4人	
				高一種免(保健体育)	令和元年度			43人	
				高一種免(保健)	令和元年度			5人	
				養教一種免	令和元年度			15人	
人間環境デザイン学科	平成18年度	160	高一種免(工芸)	令和元年度	174人	2人	0人	0人	
			高一種免(工業)	令和元年度			2人		
総合情報学部	総合情報学科	平成21年度	260	高一種免(情報)	令和元年度	284人	0人	0人	0人
食環境科学部	食環境科学科 フードサイエ ンス専攻	平成25年度	70	中一種免(理科)	令和元年度	78人	3人	2人	1人
				高一種免(理科)	令和元年度			3人	
	食環境科学科 スポーツ・食品 機能専攻	平成25年度	50	中一種免(理科)	令和元年度	55人	2人	2人	0人
				高一種免(理科)	令和元年度			2人	
健康栄養学科	平成25年度	100	栄養一種免	令和元年度	87人	0人	0人	0人	
入学定員合計			5,433人	合計		5,441人	478人	917人	133人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・各学部の設置されているキャンパスは次のとおり。</p> <p>白山キャンパス…東京都文京区白山五丁目28番20号(文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部)</p> <p>川越キャンパス…埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地(理工学部、総合情報学部)</p> <p>朝霞キャンパス…埼玉県朝霞市岡48番1号(ライフデザイン学部)</p> <p>板倉キャンパス…群馬県邑楽郡板倉町泉野一丁目1番1号(生命科学部、食環境科学部)</p>								

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東洋大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名	学校法人 東洋大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
文学研究科	哲学専攻	昭和27年度	5	中専免(社会)	令和元年度	6人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
	インド哲学仏教学専攻	昭和27年度	4	中専免(社会)	令和元年度	6人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
	日本文学文化専攻	昭和27年度	10	中専免(国語)	令和元年度	6人	0人	0人	1人
				高専免(国語)	令和元年度			0人	
	中国哲学専攻	昭和29年度	4	中専免(国語)	令和元年度	3人	0人	0人	0人
				高専免(国語)	令和元年度			0人	
	英文学専攻	昭和31年度	5	中専免(英語)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
				高専免(英語)	令和元年度			0人	
	史学専攻	昭和42年度	6	中専免(社会)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	
	教育学専攻	平成6年度	20	小専免	令和元年度	4人	2人	1人	3人
				中専免(社会)	令和元年度			1人	
高専免(地理歴史)				令和元年度	1人				
高専免(公民)				令和元年度	1人				
特支専免(知・肢・病)				平成22年	1人				
国際文化コミュニケーション専攻	平成31年度	10	中専免(英語)	令和元年度	-	-	-	-	
			高専免(英語)	令和元年度			-		
社会学研究科	社会学専攻	昭和34年度	10	中専免(社会)	令和元年度	6人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
	社会心理学専攻	平成16年度	12	高専免(公民)	令和元年度	11人	0人	0人	0人

法学研究科	私法学専攻	昭和39年度	10	中専免(社会)	令和元年度	2人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
	公法学専攻	昭和51年度	10	中専免(社会)	令和元年度	1人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
理工学研究科	生体医工学専攻	平成26年度	18	中専免(理科)	令和元年度	10人	2人	2人	0人
				高専免(理科)	令和元年度			2人	
	応用化学専攻	平成26年度	12	中専免(理科)	令和元年度	7人	0人	0人	0人
				高専免(理科)	令和元年度			0人	
	機能システム専攻	平成26年度	15	中専免(理科)	令和元年度	9人	0人	0人	0人
				高専免(理科)	令和元年度			0人	
	電気電子情報専攻	平成26年度	11	中専免(理科)	令和元年度	6人	0人	0人	0人
				高専免(理科)	令和元年度			0人	
	都市環境デザイン専攻	平成26年度	8	高専免(工業)	令和元年度	7人	0人	0人	0人
	建築学専攻	平成26年度	14	高専免(工業)	令和元年度	11人	0人	0人	0人
経済学研究科	経済学専攻	昭和51年度	10	中専免(社会)	令和元年度	9人	0人	0人	1人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
生命科学研究科	生命科学専攻	平成13年度	20	中専免(理科)	令和元年度	31人	3人	3人	0人
				高専免(理科)	令和元年度			3人	
入学定員合計			214人	合計		135人	7人	15人	5人
備考	<p>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・各大学院等の設置されているキャンパスは次のとおり。</p> <p>白山キャンパス…東京都文京区白山五丁目28番20号(文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科)</p> <p>川越キャンパス…埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地(理工学研究科)</p> <p>板倉キャンパス…群馬県邑楽郡板倉町泉野一丁目1番1号(生命科学研究科)</p>								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年10月8日（火曜日）

実地視察大学：東洋大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、是正すべき点も確認された。教員養成の水準の維持・向上について、貴学教職センターを中心として取り組んでいただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織に取り組んでいる姿勢は評価できるが、一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- ライフデザイン学部生活支援学科こども支援学専攻は、幼稚園の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2（5）に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1（4）③に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。

しかしながら、学則、履修規程において、当該科目は全て選択科目として位置付けられていることが確認された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習に際して受講資格を厳格に設定し、実習生の質の保証を図っているなどの取組は評価できるものの、教育実習は大学による指導体制や評価の客観性の観点から、学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学の近隣において実習校を確保することが望ましい。今後、教育委員会や学校との連携を進め、貴学近隣の実習校の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制を検討いただきたい。特に、教職を目指す学生の自主的な学びを醸成するため、1年次のできる限り早い段階から学生の4年間を見据えた教職指導が実施できるよう検討いただきたい。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 学校支援をはじめとした多様なボランティア活動、教育委員会主催の養成塾・セミナーへの学生の参加奨励、往還型実習等、教育委員会と一体となって地域における教員養成に取り組んでいる姿勢は評価できるものの、学生への啓発や参加を促す仕組みについても検討いただきたい。
- 初等教育段階の教員養成については、東京都内の各区教育委員会と協定を結び、小学校と特別支援学校で行っている往還型実習を行うなど環境が整備されている。中等教育段階の教員を目指す学生についても、このような現場を経験できる機会が得られるよう検討いただきたい。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職支援室については、設備や図書、支援する人員体制が整っている。引き続き教職支援室の充実に努めていただきたい。
- 教職関連図書・雑誌については、充実している。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

## 7. その他特記事項

- 過去の誤った教職課程の運用や事務手続等を踏まえ、担当する教職員の関係法令等の遵守を徹底するとともに、教職課程を点検する全学的な組織及び体制を充実し、継続するよう努めていただきたい。

# 高崎健康福祉大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	高崎健康福祉大学(学部・学科等の課程)			設置者名	学校法人 高崎健康福祉大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人間発達学部	子ども教育学科	平成24年度	80人	幼一種免	令和元年度	82人	82人	49人	44人
				小一種免				50人	
				中一種免(英語)				12人	
				特支一種免(知・肢・病)	平成24年度			30人	
健康福祉学部	健康栄養学科	平成13年度	80人	栄教一種免	令和元年度	85人	8人	8人	0人
保健医療学部	看護学科	平成18年度	100人	養教一種免	令和元年度	111人	8人	8人	2人
入学定員合計			260人	合計		278人	98人	157人	46人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・健康福祉学部健康栄養学科は、栄養士法第5条の3第4号の規定により、管理栄養士養成施設として平成16年3月に指定済である。</p> <p>※健康福祉学部医療情報学科(高一種免(情報))、社会福祉学科(高一種免(福祉))、(公民))は平成29年度認定取り下げ済み。</p>								

大学名	高崎健康福祉大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名	学校法人 高崎健康福祉大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
健康福祉学研究科	食品栄養学専攻博士前期課程	平成17年度	4人	栄教専免	令和元年度				
入学定員合計			4人	合計		人	人	人	人
備考	<p>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>※平成30年度より開設のため免許状取得状況及び就職状況の実績なし。</p>								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年10月29日（火曜日）

実地視察大学：高崎健康福祉大学

## 【全般的事項】

- 全般的に教員組織、教育課程について充実しており、教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点が確認されたものの、先導的なモデルになり得る積極的な取組も見られた。引き続き教員養成の水準の維持・向上に努められたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 「次世代を担う子どもたちの健やかな心身の成長や発達を、健康・医療・福祉・教育等の側面から連携・協力して支援し、人類の発展に「自利利他」の精神を基本として貢献できる人材」という教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。
- 全学組織である教職支援センターに必要な人員を配置するとともに、運営委員会に大学本部及び学部の事務方を参加させ、カリキュラム編成に関する意見交換や全学と一体となったFD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施など、各学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿った円滑なカリキュラム・マネジメントの向上に向けて全学一丸となって取り組んでいる点は評価できる。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 開放制により教員養成を行う場合、免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する専門的事項」の科目に加え、学科教育としての専門科目を履修することによって、各教科の専門性を高めていくことが重要である。その点、子ども教育学科においては、英語関係科目の開設がやや少なく、全てが学位プログラム上の選択科目として位置付けられている。今後、免許教科の専門性を担保できるように開設単位数や必修単位数の増加及び学位プログラム上での履修方法の工夫を検討いただくとともに、大学としての特色あるカリキュラムの開設を期待する。
- シラバスについて、実際の授業内容が明確に分かるように記載すること。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職支援センターを中心に、履修指導などのガイダンス機能に加え、各科目の学修に関する個別支援、各学科教員との情報共有を踏まえた全学及び個別の履修ガイダンス、1年次から履修カルテを積極的に活用した指導・支援など、計画的、組織的な教職指導に取り組んでいる姿勢は評価できる。引き続き充実した教職指導に取り組んでいただきたい。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 全学組織であるボランティア・市民活動支援センターを中心に、地域の教育委員会や首長部局と連携し、地域の学校ボランティアをはじめとした各種学習支援の取組に学生を積極的に参加させている姿勢は評価できる。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教育学関係図書に加え、最新の学習指導要領や同解説、教科書、教育関連雑誌や絵本、紙芝居が配架されるなど、教職関連図書・雑誌について充実している状況が確認された。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。
- 模擬授業室、被服室、自習室としての教室開放など各種実習・自習施設が整備され、幼稚園及び小学校の教員養成のために必要な施設が充実している状況が確認された。

## 7. その他特記事項

- 特になし

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		高崎経済大学(学部・学科等の課程)			設置者名	公立大学法人 高崎経済大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
経済学部	経済学科	昭和32年度	200人	中一種免(社会)	令和元年度	217人	13人	10人	5人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			9人	
				高一種免(公民)	令和元年度			8人	
	経営学科	昭和39年度	200人	高一種免(商業)	令和元年度	291人	1人	1人	0人
地域政策学部	地域政策学科	平成8年度	150人	中一種免(社会)	令和元年度	191人	6人	3人	0人
				高一種免(公民)	令和元年度			6人	
	地域づくり学科	平成15年度	150人	高一種免(公民)	令和元年度	138人	18人	18人	4人
	観光政策学科	平成18年度	120人	高一種免(地理歴史)	令和元年度	123人	2人	2人	0人
入学定員合計			820人	合計		960人	40人	57人	9人
大学名		高崎経済大学大学院(研究科・専攻等の課程)			設置者名	公立大学法人 高崎経済大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
研究科	専攻	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
地域政策研究科	地域政策専攻	平成12年度	20人	中専免(社会)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻	平成14年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	1人	0人	0人	0人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
	現代経営ビジネス専攻	平成14年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	6人	0人	0人	0人
高専免(公民)	令和元年度	0人							
高専免(商業)	令和元年度	0人							
入学定員合計			40人	合計		7人	0人	0人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」及び「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年10月30日（水曜日）

実地視察大学：高崎経済大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程，教員組織等について，教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点が確認されたため，その点については速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程や教員組織が充実したものとなるよう一層努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 開放制により教員養成を行う場合，免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する専門的事項」の科目に加え，学科教育としての専門科目を履修することによって，各教科の専門性を高めていくことが重要である。その点，経済学部経済学科の高（地理歴史），地域政策学部地域政策学科の高（公民），及び同学部観光政策学科の高（地理歴史）の課程は，ほとんどの科目が学位プログラム上の選択科目として位置付けられている。今後，免許教科の専門性を担保できるように学位プログラム上での履修方法の工夫を検討いただきたい。
- 中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する専門的事項」に開設する科目については，自学科等での開設を原則としている。一方で，教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から，一定の範囲内において他学科等で開設する授業科目を充てることを可能としているが，他学科等の教職課程に位置付けられている科目を自学科の「教科に関する専門的事項」の科目に充てることはできない。その点，地域政策学部地域政策学科の中（社会），同学部地域づくり学科の高（公民），同学部観光政策学科の高（地理歴史）については，他学科等の教職課程に位置付けられている科目を自学科の「教科に関する専門的事項」の科目に充てている。これらの教職課程については，「教職課程の基準の在り方に関するワーキンググループ」での検討状況も踏まえ，教職課程認定基準を満たすよう是正すること。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は，大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から，遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく，可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後，地元教育委員会や学校との連携を進め，近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお，やむを得ず

遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

- 今回の実地視察には、群馬県教育委員会事務局にも同行いただいた。このような機会を契機に、実習先について協定を結んだり、実習の評価について共通理解を測ったりするなど、改善していただきたい。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定水準以上の教職指導が実施されるよう、体系的かつ組織的に指導していくための体制を御検討いただきたい。
- 履修カルテの本来の導入の趣旨を鑑み、記入時期等を再考いただき、履修指導に生かしていただきたい。

#### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 高崎市立高崎経済大学附属高等学校にて「教員志望学生の学校現場体験事業」を実施したり、大学が窓口を設けて近隣自治体の小中学校へのボランティア活動を奨励したりするなど、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができる取組を行っていることは評価できる。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校とのより一層の連携・協働に努めていただきたい。

#### 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教科専門、教育学関連、特別支援に関する図書等の教職関連図書について、配架状況を再度確認し、今後充実に努めていただきたい。

#### 7. その他特記事項

- 認定課程を有する大学は、教育職員免許法施行規則第22条の6に規定する情報を公表しなければならない。未公表の情報について速やかに公表いただきたい。

# 名古屋市立大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		名古屋市立大学(学部・学科等の課程)			設置者名	公立大学法人 名古屋市立大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文社会学部	心理教育学科	平成8年度	59人	幼一種免	令和元年度	64人	16人	15人	2人
	現代社会学科	平成8年度	67人	中一種免(社会)	令和元年度	73人	2人	3人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
				高一種免(公民)	令和元年度			3人	
	国際文化学科	平成8年度	68人	中一種免(英語)	令和元年度	73人	4人	4人	2人
高一種免(英語)				令和元年度	4人				
総合生命理学部	総合生命理学科	平成30年度	41人	高一種免(理科)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
入学定員合計			235人	合計		210人	22人	32人	4人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>※心理教育学科の免許状取得者16名のうち、1名は他学科履修制度により、「中一種免(社会)、高一種免(地理歴史)、高一種免(公民)」を取得したため、免許状取得者数(個別)については現代社会学科の個別欄にカウントしている。</p>								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		名古屋市立大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名		公立大学法人 名古屋市立大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
人間文化研究科	人間文化専攻	平成12年度	35人	幼稚園専修免	令和元年度	29人	2人		1人	0人
				中専免(社会)	令和元年度				1人	
				高専免(地理歴史)	令和元年度				1人	
				高専免(公民)	令和元年度				0人	
				中専免(英語)	令和元年度				0人	
				高専免(英語)	令和元年度				0人	
システム自然科学研究科	理学情報専攻	平成12年度	15人	高専免(理科)	令和元年度	-	-	-	-	
入学定員合計			50人	合計		29人	2人	3人	0人	
備考	<p>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>※システム自然各研究科は平成31年度に課程認定がなされたため、平成30年度の免許状取得状況・就職状況については記載なしとした。</p>									

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年11月5日（火曜日）

実地視察大学：名古屋市立大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されているものの、教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 特に、全学的に教職課程を管理する組織体制については、実現に向けて着実に検討を進めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 2019年度入学生から導入された「学校体験活動」の科目を含め、全体として教職課程の学びの体系性に留意して、教育課程の実施に努めていただきたい。
- 人文社会学部心理教育学科は幼稚園一種、人間文化研究科人間文化専攻は幼稚園専修の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2（5）に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1（4）⑤に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。  
しかしながら、学則、履修規程において、当該科目は全て選択科目として位置付けられていることが確認された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育委員会及び愛知県実習連絡協議会等と連携し、大学の近隣の幼稚園、学校を教育実習先として確保しているほか、教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行っていることや、幼稚園の教職課程における担当指導教員の支援体制など、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、地元教育委員会・学校と連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職課程委員会を通じて定期的にガイダンスを行い、教職を目指す全学生に対して丁寧に教職指導を行っていることが確認された。今後、一定の水  
準以上の教職指導が引き続き実施されるように、履修相談、就職相談等についても、  
個別の学生への指導も含めて、組織的・体系的に指導していくための体制を御検討  
いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活  
動等の取組状況）

- 地域の教育委員会や大学附属学校等と連携し、学生に学習支援ボランティアや日  
本語指導教室等への参加を促し、教育実習以外で学校現場等を体験する機会を得ら  
れるよう努めていることは評価できる。
- 特に、人文社会学部心理教育学科の幼稚園教諭1種免許状の教職課程について、  
2019年度入学生から、「学校体験活動」を「教育実践に関する科目」の必修科目として  
位置づけていることが確認された。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じ  
て、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指す  
ことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校等との連携・協働に努め  
ていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教科専門、教育学関  
連、幼児教育に関する図書等の教職関連図書について、配架状況を再度確認し、今  
後充実に努めていただきたい。
- 資格支援室については、学生からの個別相談にも対応できるよう、設備の整備や  
人的配置を含めた、その充実について御検討いただきたい。

7. その他特記事項

- 教員養成状況の公表について、「教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組み  
に関する事」については公表されていないが、当該項目は、教育職員免許法施行  
規則第22条の6第1項第6号において公表が義務づけられているため、速やかに是  
正すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	立正大学			設置者名	学校法人 立正大学学園					
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
仏教学部	宗学科	昭和24年度	50人	中一種免(社会)	令和元年度	36人	1人	1人	0人	
				中一種免(宗教)	令和元年度			0人		
				高一種免(公民)	令和元年度			1人		
				高一種免(宗教)	令和元年度			0人		
	仏教学科	昭和24年度	55人	55人	中一種免(社会)	令和元年度	31人	1人	1人	0人
					中一種免(宗教)	令和元年度			1人	
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
					高一種免(公民)	令和元年度			1人	
文学部	哲学科	昭和24年度	95人	中一種免(社会)	令和元年度	62人	8人	6人	1人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			6人		
				高一種免(公民)	令和元年度			8人		
	史学科	昭和24年度	155人	155人	中一種免(社会)	令和元年度	124人	32人	31人	4人
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			32人	
					高一種免(公民)	令和元年度			26人	
	社会学科	昭和24年度	155人	155人	中一種免(社会)	令和元年度	131人	2人	1人	0人
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
					高一種免(公民)	令和元年度			2人	
	文学科	平成14年度	155人	155人	中一種免(国語)	令和元年度	129人	15人	10人	7人
					中一種免(英語)	令和元年度			4人	
					高一種免(国語)	令和元年度			11人	
					高一種免(書道)	令和元年度			5人	
	経済学部	経済学科	昭和25年度	400人	中一種免(社会)	令和元年度	324人	4人	3人	0人
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
					高一種免(公民)	令和元年度			4人	
高一種免(商業)					令和元年度	1人				
経営学部	経営学科	昭和42年度	330人	高一種免(商業)	令和元年度	292人	0人	0人	0人	
法学部	法学科	昭和56年度	340人	中一種免(社会)	令和元年度	308人	10人	7人	0人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			6人		
				高一種免(公民)	令和元年度			10人		
社会福祉学部	社会福祉学科	平成8年度	200人	中一種免(社会)	令和元年度	145人	21人	15人	16人	
				高一種免(公民)	令和元年度			20人		
	子ども教育福祉学科	平成8年度	100人	100人	特支一種免(知・肢・病)	平成19年度	105人	87人	17人	30人
					幼一種免	令和元年度			68人	
地球環境科学部	環境システム学科	平成10年度	115人	中一種免(理科)	令和元年度	100人	8人	4人	0人	
				高一種免(理科)	令和元年度			8人		
				高一種免(情報)	令和元年度			0人		
地理学科	平成10年度	130人	130人	中一種免(社会)	令和元年度	102人	7人	6人	0人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			7人		
心理学部	臨床心理学科	平成14年度	170人	中一種免(社会)	令和元年度	161人	0人	0人	0人	
				高一種免(公民)	令和元年度			0人		
入学定員合計			2,450人	合計		2,050人	196人	356人	58人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

# 立正大学大学院

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている専攻等の概要

大学名	立正大学(大学院)			設置者名	学校法人 立正大学学園				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	修了者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
文学研究科	仏教学専攻	昭和26年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	6人	1人	1人	0人
				中専免(宗教)	令和元年度			0人	
				高専免(公民)	令和元年度			1人	
				高専免(宗教)	令和元年度			0人	
	英米文学専攻	昭和40年度	10人	中専免(英語)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
				高専免(英語)	令和元年度			0人	
	社会学専攻	昭和26年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	1人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
	史学専攻	昭和44年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	2人	0人	0人	0人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	
	国文学専攻	昭和26年度	10人	中専免(国語)	令和元年度	3人	2人	2人	0人
				高専免(国語)	令和元年度			2人	
				高専免(書道)	令和元年度			0人	
	哲学専攻	昭和42年度	6人	中専免(社会)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
高専免(公民)				令和元年度	0人				
経済学研究科	経済学専攻	昭和63年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	16人	1人	1人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			1人	
法学研究科	法学専攻	平成6年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	7人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
経営学研究科	経営学専攻	平成10年度	10人	高専免(商業)	令和元年度	1人	0人	0人	0人
社会福祉学研究科	教育福祉学専攻	平成28年度	4人	幼専免	令和元年度	1人	0人	0人	0人
				小専免	令和元年度			0人	
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	平成12年度	10人	中専免(理科)	令和元年度	5人	0人	0人	0人
				高専免(理科)	令和元年度			0人	
				高専免(情報)	令和元年度			0人	
地理空間システム学専攻	平成12年度	8人	中専免(社会)	令和元年度	0人	0人	0人	0人	
			高専免(地理歴史)	令和元年度			0人		
心理学研究科	臨床心理学専攻	平成16年度	10人	高専免(公民)	令和元年度	11人	0人	0人	0人
				中専免(社会)	令和元年度			0人	
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
心理学研究科	応用心理学専攻	平成16年度	5人	中専免(社会)	令和元年度	3人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	令和元年度			0人	
入学定員合計			123人	合計		56人	4人	8人	0人
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年11月28日（木曜日）

実地視察大学：立正大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されているものの、教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織体制の拡充・一元化を図り、教職課程の実施と改善をより一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 社会福祉学部子ども教育福祉学科は幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状、社会福祉学研究科教育福祉学専攻は幼稚園教諭専修免許状及び小学校教諭専修免許状の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2(5)に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1(4)⑤に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。  
しかしながら、学則、履修規程等において、当該科目はほとんどが選択科目として位置付けられているなど、課題が散見された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 定期的にガイダンスを行い、教職を目指す全学生に対して教職指導を行っていることが確認された。今後、一定の水準以上の教職指導が引き続き実施されるように、全学的に指導していくための体制を御検討いただきたい。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教職関連図書について、配架状況を再度確認し、配架の工夫も含め、今後充実に努めていただきたい。
- 設備については、地図資料室、ラーニングcommons、実技演習室等が整備され、充実している状況が確認された。

## 7. その他特記事項

- 教員養成状況の公表について、「教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること。」「卒業者の教員への就職の状況に関すること。」については、大学院の教職課程の情報が公表されていないが、当該項目は、教育職員免許法施行規則第22条の6第1項において公表が義務づけられているため、速やかに是正すること。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	畿央大学(学部・学科等の課程)			設置者名	学校法人 冬木学園					
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
教育学部	現代教育学科	平成18年度	195人	幼稚園教諭一種免許状	令和元年度	215人	201人		77人	5人
				小学校教諭一種免許状	令和元年度				135人	79人
				中学校教諭一種免許状(英語)	令和元年度				10人	1人
				高等学校教諭一種免許状(英語)	令和元年度				10人	1人
				養護教諭一種免許状	令和元年度				26人	12人
				特別支援教諭一種免許状	平成26年度				25人	7人
健康科学部	看護医療学科	平成20年度	94人	養護教諭一種免許状	令和元年度	91人	5人	5人	1人	
	健康栄養学科	平成19年度	90人	栄養教諭一種免許状	令和元年度	98人	8人	8人	7人	
	人間環境デザイン学科	平成19年度	60人	中学校教諭一種免許状(家庭)	令和元年度	64人	4人		4人	0人
				高等学校教諭一種免許状(家庭)	令和元年度				4人	1人
入学定員合計			439人	合計		468人	218人	304人	114人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	畿央大学(研究科専攻等の課程)			設置者名	学校法人 冬木学園				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
教育学研究科	教育実践学専攻	平成26年度	10人	幼稚園教諭専修免許状	令和元年度	6人	3人		2人
				小学校教諭専修免許状	令和元年度			3人	
				養護教諭専修免許状	令和元年度				
入学定員合計			10人	合計		6人	3人	3人	2人
備考	<p>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各研究科・専攻等の実人数、「個別」欄は各研究科・専攻等内の教職課程ごとの人数である。</p>								

## 教職課程実地視察機関に対する講評

実地視察日：令和元年12月2日（火曜日）

実地視察機関：畿央大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、おおむね問題なく実施されているものの、教職課程認定基準等の観点から是正すべき点も確認された。その点については速やかに是正するとともに、今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 貴学としての教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するための教育課程及び教員組織は整備されている。
- 教職課程に対する全学的な組織体制及び運用を一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教育学部現代教育学科は、幼稚園及び小学校の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2（5）に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1（4）③に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。しかしながら、学則、履修規程において、当該科目のほとんどが選択科目として位置付けられていることが確認された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。
- 開放制により教員養成を行う場合、免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する専門的事項」の科目に加え、学科教育としての専門科目を履修することによって、各教科の専門性を高めていくことが重要である。その点、教育学部現代教育学科の中・高（英語）、及び健康科学部人間環境デザイン学科の中・高（家庭）について、当該課程の科目は全てが学位プログラム上の選択科目として位置付けられている。今後、免許教科の専門性を担保できるように学位プログラム上での履修方法の工夫を検討いただきたい。

## 3. 教育実習の取組状況

- 多くは母校実習を行っているが、教育委員会と連携し、ほぼ全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、地元教育委員会・学校と連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職課程専門委員会、教育実習等専門委員会、学校インターンシップ専門委員会等を組織し、きめ細かな教職指導に取り組んでいる姿勢は評価できる。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教育委員会と協定を締結して「学校インターンシップ」を実施するなど、教育現場を経験できる機会に学生を積極的に参加させている姿勢は評価できる。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も教職課程履修者に積極的に履修を推奨するなど、地元の教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教科専門、教育学関連、特別支援教育に関する図書等の教職関連図書について、配架状況を再度確認し、今後充実に努めていただきたい。

## 7. その他特記事項

特になし

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		金沢学院大学(学部・学科等の課程)		設置者名	学校法人 金沢学院大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
文学部	教育学科	平成30年度	100人	幼一種免	令和元年度	-	-	-	-
				小一種免	令和元年度			-	
				中一種免(英語)	令和元年度			-	
	文学科 日本文学専攻	平成27年度	50人	中一種免(英語)	令和元年度	54人	6人	5人	4人
				高一種免(英語)	令和元年度			6人	
	文学科 英米文学専攻	平成27年度	30人	中一種免(英語)	令和元年度	16人	2人	2人	1人
				高一種免(英語)	令和元年度			2人	
	文学科 歴史学専攻	平成27年度	40人	中一種免(社会)	令和元年度	34人	5人	4人	1人
高一種免(地理歴史)				令和元年度	5人				
経営情報学部	経営情報学科	平成28年度	180人	中一種免(社会)	令和元年度	-	-	-	-
				高一種免(公民)	令和元年度			-	
芸術学部	芸術学科	平成28年度	70人	中一種免(美術)	令和元年度	-	-	-	-
				高一種免(美術)	令和元年度			-	
				高一種免(工芸)	令和元年度			-	
人間健康学部	スポーツ健康学科	平成23年度	120人	中一種免(保健体育)	令和元年度	100人	20人	14人	2人
				高一種免(保健体育)	令和元年度			20人	
	健康栄養学科	平成28年度	80人	栄教一種免	令和元年度	-	-	-	-
入学定員合計			670人	合計		204人	33人	58人	8人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	金沢学院大学(大学院研究科・専攻等の課程)			設置者名	学校法人 金沢学院大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文学研究科	人文学専攻	平成20年度	5人	中専免(国語)	令和元年度	2人	0人	0人	0人
				高専免(国語)	令和元年度			0人	0人
				中専免(英語)	令和元年度			0人	0人
				高専免(英語)	令和元年度			0人	0人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	0人
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	平成27年度	5人	中専免(保健体育)	令和元年度	1人	0人	0人	0人
				高専免(保健体育)	令和元年度			0人	0人
入学定員合計			10人	合計		3人	0人	0人	0人
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和2年1月14日（火曜日）

実地視察大学：金沢学院大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 貴学としての教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するための教育課程及び教員組織は整備されている。
- 平成30年4月に設置された教職センターを中心に、教職課程に対する全学的な組織体制及び運用を一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職課程に焦点化したシラバスの点検や、教職課程に携わる教員へのFD（ファカルティ・ディベロップメント）、関係職員へのSD（スタッフ・ディベロップメント）など、教職課程全体の質の確保・向上に資する取組を充実していただきたい。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、教職実践演習の履修時期との調整を行うなど、学生への適切な指導、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職センターを中心に、早期からの教職ガイダンスを通じた意識付けや、履修カルテを有効活用しながら教務部その他の関係部署と連携して個別面談を行うなど、きめ細かな教職指導に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は学生が各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、全学的な履修カルテの有効活用を含め、継続して取り組んでいただきたい。

○ 教職合宿や教員採用試験対策講座など、教職を目指す学生に、より実践的な能力を身に付けさせる取組を行っていることについては評価できる。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、県教育委員会が主催する「いしかわ師範塾」との連携や、学習支援ボランティアなどの取組も含め、今後も継続して、地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ 教員養成のために必要な施設・設備については整備されている状況が確認された。今後は学生の利用の便を更に向上させるよう、関係施設・設備の集中化・近接化なども検討いただきたい。

○ 図書については、教育雑誌は整備されているものの、学習指導要領解説、複数社の教科書や教師用指導書、教職関係図書などについては十分に整備されているとは言い難いため、最新の関係図書を含めた選書の体制について再検討いただきたい。

7. その他特記事項

○ 特になし

# 金沢美術工芸大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		金沢美術工芸大学(学部・学科等の課程)			設置者名		公立大学法人 金沢美術工芸大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
美術工芸学部	美術科 日本画専攻	平成8年度	15人	中一種免(美術)	令和元年度	16人	4人	4人	0人	
				高一種免(美術)	令和元年度			4人		
	美術科 油画専攻	平成8年度	25人	中一種免(美術)	令和元年度	24人	17人	17人	2人	
				高一種免(美術)	令和元年度			17人		
	美術科 彫刻専攻	平成8年度	15人	中一種免(美術)	令和元年度	14人	5人	5人	0人	
				高一種免(美術)	令和元年度			5人		
	美術科 芸術学専攻	平成8年度	15人	中一種免(美術)	令和元年度	20人	8人	7人	0人	
				高一種免(美術)	令和元年度			8人		
	デザイン科 視覚デザイン専攻	平成8年度	20人	中一種免(美術)	令和元年度	16人	0人	0人	0人	
				高一種免(美術)	令和元年度			0人		
	デザイン科 製品デザイン専攻	平成8年度	20人	中一種免(美術)	令和元年度	17人	0人	0人	0人	
				高一種免(美術)	令和元年度			0人		
	デザイン科 環境デザイン専攻	平成8年度	20人	中一種免(美術)	令和元年度	22人	0人	0人	0人	
				高一種免(美術)	令和元年度			0人		
工芸科	平成8年度	20人	中一種免(美術)	令和元年度	22人	7人	5人	0人		
			高一種免(美術)	令和元年度			7人			
			高一種免(工芸)	令和元年度			6人			
入学定員合計			150人	合計		151人	41人	85人	2人	
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>									

# 金沢美術工芸大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		金沢美術工芸大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名		公立大学法人 金沢美術工芸大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)				
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	修了者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
美術工芸研究科	絵画専攻	平成12年度	10人	中専免(美術)	令和元年度	8人	6人	5人	0人	
				高専免(美術)	令和元年度			6人		
	彫刻専攻	平成12年度	4人	中専免(美術)	令和元年度	2人	0人	0人	0人	
				高専免(美術)	令和元年度			0人		
	芸術学専攻	平成12年度	4人	中専免(美術)	令和元年度	4人	2人	2人	0人	
				高専免(美術)	令和元年度			2人		
	工芸専攻	平成12年度	9人	中専免(美術)	令和元年度	9人	2人	2人	1人	
				高専免(工芸)	令和元年度			1人		
	デザイン専攻	平成12年度	10人	中専免(美術)	令和元年度	6人	0人	0人	0人	
				高専免(美術)	令和元年度			0人		
				高専免(工芸)	令和元年度			0人		
	入学定員合計			37人	合計		29人	10人	18人	1人
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</li> <li>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。</li> </ul>									

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和2年1月15日（水曜日）

実地視察大学：金沢美術工芸大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認された。また、教職課程認定基準には抵触しないものの、再検討いただきたい点も確認された。今後、必要な措置を講じ、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教職課程は、教員免許状という資格を授与するための課程であることに鑑み、授業科目の扱い等についても、教職担当教員だけに委ねるのではなく、教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針の下、その内容を点検・検討・担当できるような体制・仕組みの下で運営される必要があるため、教職課程の実施・指導体制等について今後御検討いただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する専門的事項」については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科又は共通開設の授業科目を充てることを可能としているが、複数の学科等において半数を超えて共通開設する科目を充てている状況が見られる。これらの教職課程については、「教職課程の基準の在り方に関するワーキンググループ」での検討状況も踏まえ、教職課程認定基準を満たすよう是正すること。
- シラバスの書き方及び内容について、各回の授業計画が不明瞭であるものが見受けられ、各教科の指導法において学習指導要領が扱われていないなど、十分でない点が見られるため、再点検の上、改善に努めていただきたい。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 定期的に個人面談を行い、教職を目指す全学生に対してきめ細かな教職指導に取り組んでいることは評価できる。今後、更に組織的かつ体系的な指導を進めるため、例えば履修カルテについて、教職担当教員のみでなく各専攻の指導教員等とも共有して指導に活用するなど、連携して学生への教職指導や支援に努めていただきたい。
- 就職全般にかかる就職支援室はあるものの、教員採用試験の情報や教員採用に関連する書籍等を学生が自由に活用できるような、教員就職に特化したスペースが整えられていることが望ましい。また、ボランティアの情報も併せて集積して掲示するなど、教職を目指す学生の利便性に配慮し、御検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、最新の書籍の配架が少ないなど、質・量ともに十分に整備されているとは言い難いため、教育学等の教職関連図書について、配架状況を再度確認し、今後充実に努めていただきたい。特に雑誌についても、教職関係、美術教育関係の配架の充実に努め、学生が十分に参照できるような環境の整備に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 特になし

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		広島文教大学(学部・学科等の課程)		設置者名		学校法人 武田学園			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
教育学部	教育学科 初等教育専攻	平成31年度	120人	幼一種免	令和元年度	-	-		-
				小一種免	令和元年度				
	教育学科 中等教育専攻	平成31年度	30人	中一種免(国語)	令和元年度	-	-		-
				高一種免(国語)	令和元年度				
				中一種免(英語)	令和元年度				
高一種免(英語)	令和元年度								
人間科学部	人間栄養学科	平成14年度	70人	栄教一種免	令和元年度	66人	5人	5人	0人
入学定員合計			220人	合計		66人	5人	5人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和2年1月20日（月曜日）

実地視察大学：広島文教大学

### 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

#### 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 平成30年度に改組に伴う課程認定を受けたばかりであり、その着実な実施が期待されるが、教育課程については、施行規則上の最低単位数を超えて体系的に設定し、大学における学習と学校現場における学習との往還を意識している点などは評価できる。

#### 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制を検討いただきたい。特に、教職を目指す学生の自主的な学びを醸成するため、1年次のできる限り早い段階から、履修カルテを作成するなど、学生の4年間を見据えた教職指導が実施できるよう検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職課程の内外を通じて、学校現場の観察や、教育ボランティア等の活動が充実されている点は評価できる。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

（施設設備、図書館を確認した上で）

- 教職関連図書・雑誌については、おおむね整備されている。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。
- 教職課程に関する施設について、整備・充実している状況が確認された。

7. その他特記事項

- 教職課程の授業科目を担当する教員については、現在関連する「活字業績」を有する場合であっても、より時代に即した業績を備えていくことが適当であり、大学紀要や教職センター年報に掲載するなど、大学において各教員が常に研鑽<sup>さん</sup>に努めていくよう支援することに引き続き努めていただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		エリザベト音楽大学(学部・学科等の課程)			設置者名	学校法人 エリザベト音楽大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
音楽学部	音楽文化学科 幼児音楽教育専修	平成15年度	(10人)	幼一種免	令和元年度	13人	10人	10人	8人
	音楽文化学科	平成13年度	20人	中一種免(音楽)	令和元年度	7人	1人	1人	0人
				高一種免(音楽)	令和元年度			1人	
	演奏学科	平成13年度	60人	中一種免(音楽)	令和元年度	42人	23人	23人	5人
				高一種免(音楽)	令和元年度			23人	
入学定員合計			80人	合計		62人	34人	58人	13人
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</li> <li>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</li> <li>・幼児音楽教育専修の入学定員は音楽文化学科の入学定員数の20人の内数。</li> </ul>								

# エリザベト音楽大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	エリザベト音楽大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名	学校法人 エリザベト音楽大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
音楽研究科	音楽学専攻	平成2年度	3人	中専免(音楽)	令和元年度	9人	2人	2人	0人
				高専免(音楽)	令和元年度			2人	
	宗教音楽学専攻	平成2年度	2人	中専免(音楽)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
				高専免(音楽)	令和元年度			0人	
	声楽専攻	平成2年度	3人	中専免(音楽)	令和元年度	5人	4人	4人	0人
				高専免(音楽)	令和元年度			4人	
	器楽専攻	平成2年度	12人	中専免(音楽)	令和元年度	14人	5人	5人	1人
				高専免(音楽)	令和元年度			5人	
入学定員合計			20人	合計		28人	11人	22人	1人
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。								

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和2年1月21日（火曜日）

実地視察大学：エリザベト音楽大学

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教員組織等については、おおむね良好に実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 「音楽芸術および音楽教育に関する理論、技能および実践の教授研究により、真に芸術を愛し、「美」の追求に真摯な人材を養成する」という教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 音楽文化学部音楽文化学科幼児音楽教育専修は幼稚園一種の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2（5）に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1（4）③に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等としてよりふさわしいものになるよう、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。
- 中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する専門的事項」については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科又は共通開設の授業科目を充てることを可能としているが、音楽学部音楽文化学科及び演奏学科の中学校一種（音楽）及び高等学校一種（音楽）の各教職課程においては、科目区分の半数を超えて共通開設の授業科目を充てているように見受けられる。これらの教職課程については、「教職課程の基準の在り方に関するワーキンググループ」での検討状況も踏まえ、教職課程認定基準を満たすよう是正すること。

## 3. 教育実習の取組状況

○ 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や系列校等の学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○ 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制を引き続き充実させていきたい。開放制の課程においても、教職を目指す学生の自主的な学びを醸成するため、教員免許状の取得を希望する学生を把握し、1年次から履修カルテを作成するなど、学生の4年間を見据えた教職指導が実施できるよう検討いただきたい。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ 音楽系の大学という特色を生かした教育ボランティア等の活動が充実されている点は評価できる。

○ 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ 教職関連図書・雑誌については、教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

## 7. その他特記事項

○ 教育職員免許法施行規則第21条第2項に定めるとおり、教職課程の認定を受けた大学の設置者は、その教育課程を変更しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣へ届け出る必要がある。しかしながら、長期間に渡って変更届の提出がされていない課程があることが確認された。法令違反の状態となることのないよう適切な手続を行うとともに、手続面も含め教職課程を点検する全学的な組織及び体制を充実し、継続するよう努めていただきたい。

実地視察教員養成機関の概要

○指定を受けている課程等の概要

機関名		奈良保育学院		設置者名		学校法人 白藤学園			
課程・学科等の名称等			指定を受けている免許状の種類・指定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)				
課程・学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	指定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
教育保育専門課程 保育科	昭和30年度	50人	幼二種免	令和元年度	54人	53人	53人	9人	
入学定員合計		50人	合計		54人	53人	53人	9人	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</li> <li>「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の課程ごとの人数である。</li> </ul>								

## 実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和元年12月2日（月曜日）

実地視察機関：奈良保育学院

## 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教員養成機関指定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教員養成課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 「建学の精神である三大教育方針「敬身・敬学・敬事」を体現する人を育成し、人格的・知的・情緒的に優れた幼児教育者及び児童福祉関係従事者を養成することを目指している」という教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教員養成課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

## 2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教科に関する専門的事項「国語」の内容が、文章の書き方、話し方の基本など、教科「国語」の内容に関する専門的知識を深める内容になっていない。学問領域に関する背景知識も含めた教科の専門的知識を深化させる内容となるよう、教育職員免許法施行規則に定める事項の趣旨に照らして見直すこと。
- 令和4年度までの領域に関する専門的事項への移行に当たっては、各領域について教育職員免許法施行規則に定める事項の趣旨に照らして適切な授業内容となるよう、課題を整理しながら科目名、教員業績の追加も含め検討すること。

## 3. 教育実習の取組状況

- 実習校を全て学院が差配して決定した上で、ほぼ全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、実習校と連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。
- 教育実習の受講資格について、教員免許状取得に係る科目の履修が定められていない。教育実習を有用なものとするためにも、相当の授業科目を履修条件とするよう見直すこと。特に、幼児理解や指導計画の作成など、教育実習を行うために必要となる内容の観点から、生徒が困らないよう検討すること。

4. 生徒への教職指導の取組状況及び体制

- 教育課程検討委員会，実習検討委員会，就職検討委員会を組織し，6名の常勤教員全員が，生徒への履修指導，生徒の理解度を踏まえた授業計画の検討，苦手分野の補完的な指導など，小規模校である利点を生かし，きめ細かな教職指導に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は，履修カルテの改訂も含め，より積極的に教職指導に活用する方策について引き続き検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある生徒が，早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて，教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で，教員免許状の取得を目指すことは重要であることから，今後も教員免許状取得希望者に積極的に履修を推奨するなど，地元の教育委員会・幼稚園との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 幼稚園の教員養成のために必要な施設について，整備されている状況が確認された。
- 教職関連図書・雑誌については，教職を志す生徒が，教育に関する最新の情報を入手することができるように，引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 今後も，指導大学である奈良教育大学と緊密に連携をしながら，教育課程，教員組織，施設・設備等のあり方について検討し，より充実した教員養成を行うこと。